

令和 2 年 度

尼崎市工業用水道事業会計予算

議案第12号

令和2年度尼崎市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度尼崎市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 社 数	52 社
(2) 年 間 総 配 水 量	22,062,000 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	60,444 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 施設整備事業	47,299 千円
イ 配水管整備事業	480,854 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 工業用水道事業収益	1,888,271 千円
第1項 営 業 収 益	1,213,785 千円
第2項 共同施設管理収益	328,168 千円
第3項 営 業 外 収 益	142,718 千円
第4項 特 別 利 益	203,600 千円
支 出	
第1款 工業用水道事業費用	1,506,333 千円
第1項 営 業 費 用	906,475 千円
第2項 共同施設管理費用	531,427 千円
第3項 営 業 外 費 用	64,330 千円

第4項 特別損失	101千円
第5項 予備費	4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,508,584千円は、過年度分損益勘定留保資金3,369,060千円、建設改良積立金100,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,524千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 工業用水道事業資本的収入	38,401千円
第1項 固定資産売却代	38,400千円
第2項 投資有価証券償還金	1千円

支 出

第1款 工業用水道事業資本的支出	3,546,985千円
第1項 建設改良費	543,985千円
第2項 投資有価証券	3,000,000千円
第3項 予備費	3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
園田配水場集中監視制御設備更新工事	令和2年度から 令和3年度まで	439,702千円
漏水修繕等 業務委託	令和3年度	480千円
神崎浄水場他1場 運転監視業務委託	令和3年度から 令和4年度まで	120,026千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 189,467千円

(2) 交際費 30千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当の補助金として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,332千円である。

(重要な資産の取得)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
投資有価証券	国債等	一式

令和2年2月21日提出

尼崎市長 稲村和美

令和2年度尼崎市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	工業用水道事業収益		1,888,271	
	1 営業収益		1,213,785	
		1 給水収益	1,206,008	工業用水道料金及び量水器貸付料金
		2 受託工事収益	5,392	外部からの委託による工事収入
		3 その他営業収益	2,385	上記以外の営業収益
	2 共同施設管理収益		328,168	
		1 共同施設管理収益	328,168	共同施設の維持管理に係る負担金収入
	3 営業外収益		142,718	
		1 受取利息及び配当金	523	預金等利息、土地割賦売却利息及び配当金
		2 補助金	1,332	児童手当に対する一般会計補助金
		3 付帯事業収益	18,520	受託事業の収入で営業収益に含まれないもの
		4 長期前受金戻入	75,982	長期前受金の収益化額
		5 雑収益	46,361	上記以外の営業外収益
	4 特別利益		203,600	
		1 固定資産売却益	203,600	固定資産の売却益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費用	1 営業費用		1,506,333	
			906,475	
		1 原水費	181,368	取水及び導水に要する経費
				動力費 16,824
				修繕費・工事費 29,567
				負担金 112,667
				その他物件費 22,310
		2 配水費	202,189	配水設備の維持管理に要する経費
				職員給与費 50,847 (一般職 7人)
				動力費 19,145
		修繕費・工事費 33,010		
		負担金 51,266		
		その他物件費 47,921		
		3 受託工事費	6,780	受託工事に要する経費
		4 業務費	7,452	計量及び料金徴収に要する経費
				職員給与費 6,842 (一般職 1人)
				その他物件費 610
		5 総係費	99,098	事業活動の全般に関連する経費
				職員給与費 30,062 (一般職 3人)
				負担金 60,331
				その他物件費 8,705
		6 減価償却費	404,312	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	5,276	固定資産の除却及び撤去に要する経費

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 共同施設 管 理 費 用	1 共同施設 管 理 費 用	531,427 531,427	共同施設の維持管理に要する経費 職 員 給 与 費 92,458 (一般職 9人) 動 力 費 185,986 修繕費・工事費 59,590 委 託 料 89,219 負 担 金 83,572 そ の 他 物 件 費 20,602
	3 営業外費用	1 減価償却費	215	固定資産の減価償却費
		2 付帯事業費	18,518	受託事業に要する費用で営業費用に属さないもの
		3 消費税及び 地 方 消 費 税	33,081	消費税及び地方消費税納税額
		4 雑 支 出	12,516	上記以外の営業外費用
	4 特別損失		101	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度の損益修正損
	5 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	予定外経費に充当する予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的収入	1 固定資産売却代		38,401	
			38,400	
	2 投資有価証券 償 還 金	1 固定資産売却代	38,400	固定資産の売却代
			1	
	1 投資有価証券 償 還 金	1	投資有価証券の元金償還金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的支出	1 建設改良費		3,546,985	
			543,985	
		1 営業設備費	6,407	施設改修費等
				量水器購入費 1,424
				機械器具購入費 203
				施設費 4,780
		2 施設整備費	47,299	施設整備工事費
		3 配水管整備費	480,854	配水管整備工事費
		4 事務費	9,425	事務経費
				職員給与費 9,258 (一般職 1人)
			その他物件費 167	
	2 投資有価証券		3,000,000	
		1 投資有価証券	3,000,000	投資有価証券の取得に要する支出
	3 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	予定外支出に充当する予備費

令和2年度尼崎市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	342,414
減価償却費	404,527
固定資産除却費	5,276
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,288
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,713
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 579
長期前受金戻入額	△ 75,982
受取利息及び受取配当金	△ 523
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 203,599
未収金の増減額 (△は増加)	872
未払金の増減額 (△は減少)	<u>83,160</u>
小計	545,565
利息及び配当金の受取額	<u>523</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	546,088
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 404,939
有形固定資産の売却による収入	242,000
投資有価証券の取得による支出	△ 3,000,000
投資有価証券の償還による収入	<u>1</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,162,938
資金増減額	△ 2,616,850
資金期首残高	<u>9,429,067</u>
資金期末残高	6,812,217

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	21	0	79,789	79,763	159,552	29,915	189,467
前 年 度	0	30	420	111,270	113,936	225,626	41,798	267,424
比 較	0	△ 9	△ 420	△ 31,481	△ 34,173	△ 66,074	△ 11,883	△ 77,957

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	0	4,824	8,046	1,092	1,901
	前 年 度	0	4,026	11,629	1,032	2,370	912
	比 較	0	798	△ 3,583	60	△ 469	△ 912
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	14,648	670	0	0	36,618	11,964
	前 年 度	14,991	4,155	3,276	0	48,768	22,777
	比 較	△ 343	△ 3,485	△ 3,276	0	△ 12,150	△ 10,813

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
 2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	21	0	79,789	79,763	159,552	29,915	189,467
前 年 度	0	30	420	111,270	113,936	225,626	41,798	267,424
比 較	0	△ 9	△ 420	△ 31,481	△ 34,173	△ 66,074	△ 11,883	△ 77,957

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	0	4,824	8,046	1,092	1,901
	前 年 度	0	4,026	11,629	1,032	2,370	912
	比 較	0	798	△ 3,583	60	△ 469	△ 912
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	14,648	670	0	0	36,618	11,964
	前 年 度	14,991	4,155	3,276	0	48,768	22,777
	比 較	△ 343	△ 3,485	△ 3,276	0	△ 12,150	△ 10,813

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員
該当事項なし。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 31,481	1 給与改定に伴う増減分	167	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.21% 給与改定実施時期 H31. 4. 1
		2 昇給に伴う増加分	696	平均昇給率 1.37%
		3 その他の増減分	△ 32,344	職員数の変動等に伴うもの
手当	△ 34,173	1 制度改正に伴う増減分	720	期末・勤勉手当等
		2 その他の増減分	△ 34,893	職員数の変動等に伴うもの

(注) 備考欄中職員数の異動状況における ()内には、短時間勤務職員について外書きしている。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和元年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	263,976	359,091
	平均給与月額 (円)	331,164	532,827
	平均年齢 (歳)	35.2	50.0
平成30年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	286,533	356,673
	平均給与月額 (円)	371,587	523,973
	平均年齢 (歳)	37.6	49.0

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	159,400	149,100	159,400	149,100
大学卒	190,100	—	190,100	—

(3) 級別職員数

区分		事務・技術職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年12月1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	0	0	—	—
	6級	0	0	—	—
	5級	1	5.9	—	—
	4級	2	11.8	10	90.9
	3級	3	17.6	1	9.1
	2級	4	23.5	0	0
	1級	7	41.2	0	0
	計	17	100	11	100
平成30年12月1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	0	0	—	—
	6級	1	6.2	—	—
	5級	1	6.2	—	—
	4級	2	12.5	10	90.9
	3級	5	31.3	1	9.1
	2級	4	25.0	0	0
	1級	3	18.8	0	0
	計	16	100	11	100

(注) () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	局次長	部長	課長	課長補佐	係長主任	主事技師	書記技手	事務員技術員

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	15	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	15	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	20	15	5
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)	95.2	100	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	19	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	18	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	27	18	9
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)	90.0	94.7	81.8		

(5) 特殊勤務手当

該当事項なし。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

(注) ()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (1年につき 3%以内)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 財 源
水 道 料 金 徴 収 等 業 務 委 託	千円 16,805	令和元年度	千円 544	令和2年度 から 令和5年度 まで	千円 2,176	千円 2,176
水 道 料 金 徴 収 等 業 務 委 託	41	—	—	令和2年度 から 令和5年度 まで	41	41
園 田 配 水 場 集 中 監 視 制 御 設 備 更 新 工 事	439,702	—	—	令和2年度 から 令和3年度 まで	439,702	439,702
漏 水 修 繕 等 業 務 委 託	480	—	—	令和3年度	480	480
神 崎 浄 水 場 他 1 場 運 転 監 視 業 務 委 託	120,026	—	—	令和3年度 から 令和4年度 まで	120,026	120,026

令和2年度尼崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	414,872	
	イ 建 物	504,283	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 365,730</u>	138,553
	ウ 構 築 物	17,377,739	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,629,998</u>	7,747,741
	エ 機 械 及 び 装 置	3,484,513	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,896,377</u>	588,136
	オ 車 両 運 搬 具	3,772	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,592</u>	180
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	15,006	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,862</u>	4,144
	キ 建 設 仮 勘 定	<u>35,525</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		8,929,151
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	364	
	イ 施 設 利 用 権	43,491	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>72</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		43,927
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	2,999,999	
	イ 出 資 金	14,614	
	ウ 土 地 年 賦 未 収 金	<u>1,452,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>4,466,613</u>
	固 定 資 産 合 計		13,439,691
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 ・ 預 金	6,812,217	
	(2) 未 収 金	<u>134,155</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>6,946,372</u>
	資 産 合 計		<u>20,386,063</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 引 当 金			
	ア 退職給付引当金	<u>207,982</u>		
	引 当 金 合 計		207,982	
	(2) 預 り 金		38,951	
	(3) 繰 延 年 賦 売 却 益		<u>1,221,603</u>	
	固 定 負 債 合 計			1,468,536
4	流 動 負 債			
	(1) 未 払 金		632,047	
	(2) 引 当 金			
	ア 賞 与 引 当 金	11,483		
	イ 法定福利費引当金	<u>2,520</u>		
	引 当 金 合 計		14,003	
	(3) 預 り 金		<u>31,037</u>	
	流 動 負 債 合 計			677,087
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		5,479,615	
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 4,076,604</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>1,403,011</u>
	負 債 合 計			<u>3,548,634</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			12,861,211
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	5,196		
	イ 工 事 負 担 金	76,651		
	ウ 国 県 補 助 金	336,680		
	エ その他資本剰余金	<u>24,587</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		443,114	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 建 設 改 良 積 立 金	2,752,767		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>780,337</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,533,104</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,976,218</u>
	資 本 合 計			<u>16,837,429</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>20,386,063</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的債券
償却原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	13～50年	構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年	工具、器具及び備品	5～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	15～30年	ソフトウェア	5年
-------	--------	--------	----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし。

(2) 引当金の目的使用による取崩しについて

ア 退職給付引当金

令和2年度において、退職手当として17,251千円を支給するため、退職給付引当金17,251千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

令和元年6月に、期末手当及び勤勉手当として23,470千円を支給するため、賞与引当金15,646千円を取り崩す。

令和2年6月及び12月に、期末手当及び勤勉手当として36,248千円を支給するため、賞与引当金16,196千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

令和元年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,418千円を支出するため、法定福利費引当金2,945千円を取り崩す。

令和2年6月及び12月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,294千円を支出するため、法定福利費引当金3,099千円を取り崩す。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

ア 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(ア) 令和元年度末の未経過リース料相当額

1年内 479千円

1年超 108千円

計 587千円

(イ) 令和2年度末の未経過リース料相当額

1年内 108千円

イ 中途解約することができないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

(ア) 令和元年度末の未経過リース料相当額

該当事項なし。

(イ) 令和2年度末の未経過リース料相当額

該当事項なし。

令和元年度尼崎市工業用水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,107,551		
	(2) 受託工事収益	4,934		
	(3) その他営業収益	2,236		
	(4) 共同施設管理収益	<u>332,826</u>	1,447,547	
2	営業費用			
	(1) 原水費	160,845		
	(2) 配水費	155,777		
	(3) 受託工事費	5,640		
	(4) 業務費	4,493		
	(5) 総係費	128,382		
	(6) 減価償却費	418,319		
	(7) 資産減耗費	145,122		
	(8) 共同施設管理費用	<u>524,074</u>	<u>1,542,652</u>	
	営業損失			95,105
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,359		
	(2) 補助金	1,440		
	(3) 付帯事業収益	18,355		
	(4) 長期前受金戻入	95,624		
	(5) 雑収益	<u>43,435</u>	161,213	
4	営業外費用			
	(1) 付帯事業費	17,477		
	(2) 雑支出	<u>35,600</u>	<u>53,077</u>	<u>108,136</u>
	経常利益			13,031
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>203,600</u>	203,600	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	100		
	(3) その他特別損失	<u>114,597</u>	<u>114,698</u>	<u>88,902</u>
	当年度純利益			101,933
	その他未処分利益			<u>235,990</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>337,923</u></u>

令和元年度尼崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

		資 産	の	部	
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地			414,872	
	イ 建 物	500,420			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 357,038</u>		143,382	
	ウ 構 築 物	16,919,231			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,321,371</u>		7,597,860	
	エ 機 械 及 び 装 置	3,537,001			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,886,863</u>		650,138	
	オ 車 両 運 搬 具	3,772			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,592</u>		180	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	14,941			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,033</u>		4,908	
	キ 建 設 仮 勘 定			<u>26,902</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計				8,838,242
(2)	無 形 固 定 資 産				
	ア 電 話 加 入 権			364	
	イ 施 設 利 用 権			45,208	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア			<u>90</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計				45,662
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	ア 出 資 金			14,614	
	イ 土 地 年 賦 未 収 金			<u>1,694,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				<u>1,708,614</u>
	固 定 資 産 合 計				10,592,518
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			9,429,067	
(2)	未 収 金			<u>135,027</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>9,564,094</u>
	資 産 合 計				<u>20,156,612</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 引 当 金				
	ア 退職給付引当金	<u>213,270</u>			
	引 当 金 合 計			213,270	
	(2) 預 り 金			38,951	
	(3) 繰 延 年 賦 売 却 益			<u>1,425,203</u>	
	固 定 負 債 合 計				1,677,424
4	流 動 負 債				
	(1) 未 払 金			454,848	
	(2) 引 当 金				
	ア 賞 与 引 当 金	16,196			
	イ 法定福利費引当金	<u>3,099</u>			
	引 当 金 合 計			19,295	
	(3) 預 り 金			<u>31,037</u>	
	流 動 負 債 合 計				505,180
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金			5,484,698	
	収 益 化 累 計 額			<u>△ 4,005,705</u>	
	繰 延 収 益 合 計				<u>1,478,993</u>
	負 債 合 計				<u>3,661,597</u>
資 本 の 部					
6	資 本 金				12,861,211
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	5,196			
	イ 工 事 負 担 金	76,651			
	ウ 国 県 補 助 金	336,680			
	エ その他資本剰余金	<u>24,587</u>			
	資 本 剰 余 金 合 計			443,114	
	(2) 利 益 剰 余 金				
	ア 建 設 改 良 積 立 金	2,852,767			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>337,923</u>			
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>3,190,690</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>3,633,804</u>
	資 本 合 計				<u>16,495,015</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>20,156,612</u>